



OUIK Newsletter

Vol. 2 No. 4

2014年2月10日発行

就任のご挨拶

国連大学サステナビリティ高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット
(UNU-IAS OUIK)

所長 渡辺綱男

このたび、2014年1月より、いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) の所長として就任いたしました。石川・金沢の皆さまには、これまでもさまざまな形で世話になってきました。OUIKを支えていただいている皆さまに改めてお礼を申し上げます。

私は、一昨年の夏まで34年間、環境省で全国の国立公園やトキ、ヤマネコなど野生生物の保護管理の仕事に携わってまいりました。現場の最前線で、地域の皆さんとともに悩みながら現場で起きている問題と向き合ってきました。2010年には生物多様性条約第10回締約国会議 (CBD/COP10) も担当しました。

石川のシンボル、白山は、国立公園指定50周年の節目を越えたところですが、環白山と呼ばれる国立公園を取り巻く地域との協働の取り組みが国際的にも注目されています。佐渡とともに戦後までトキが生息していた能登は世界農業遺産に登録され、将来はトキも棲むことができる豊かな里山・里海環境の再生が目指されています。こうした地域主導の取り組みは、全国の先駆けとなるものです。

CBD/COP10では、愛知目標と呼ばれる新たな世界目標が採択され、その長期ビジョンに「自然と共生する世界」が掲げられました。そして、国連大学と環境省の共同提案により、自然共生社会の実現を目指した SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) が発足しました。こうした成果が得られたのは、石川・金沢地域での先駆的な活動の積み重ねがあったからこそと考えています。金沢で開催された2010年の国際生物多様性年のクローゼンイベントや2011年の国連生物多様性の10年キックオフイベントに世界各地から集まった参加者もそう実感したものと思います。

地域の自然や暮らし、文化の多様性を活かした持続可能な社会づくりのために、世界と石川・金沢地域の取り組みを結びつけていくことが OUIK の大切な役割と考えています。「里山・里海 (SAS)」、「持続可能な農林水産業 (SPI)」、「都市と生物多様性 (CAB)」という3つの研究テーマを中心に、石川・金沢から世界の新しい流れを切り拓いていくことができますよう、地域の皆さまとともに OUIK の研究活動を進めていきたいと思っております。これからも皆さまのご協力やご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。



略歴

東京大学農学部 (森林風致計画学) 卒。環境省自然環境計画課長、大臣官房審議官 (自然環境担当) などを経て、2011年1月より自然環境局長。2012年11月より国連大学サステナビリティと平和研究所シニア・プログラム・コーディネーター。生物多様性条約第10回締約国会議 (CBD/COP10) では準備事務局長 (2010年) を務める。著書に『生物多様性キーワード辞典』 (中央法規出版、共著)、『自然再生ハンドブック』 (地人書館、共著) 等。

OUIK の活動目的

1. 持続可能な社会づくりを目指し、地域のパートナーと協働しつつ、国際社会が取り組む研究活動に対し、地域レベルの視点から貢献していく。
2. 国際動向に関する最新情報を共有しつつ、普及啓発・人材育成活動を通じ、地域の多様な関係者との対話を進め、ネットワークを構築していく。

OUIK 公開セミナー 「里山・里海に関する国際会議の成果と今後の課題」 セミナーレポート

(注) 文中の国連大学の組織名称および肩書きは 2013 年 11 月 1 日時点のものです。

2013 年 11 月 1 日に開催した OUIK 公開セミナーでは、開会にあたり、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) 所長の竹本和彦氏が、2013 年 5 月に能登で開催された世界農業遺産 (GIAHS) 国際会議と 9 月に福井県で開催された SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ第 4 回定例会合 (IPSI-4) について触れ、本セミナーでは、これらの国際会議の成果と今後の課題について議論するという趣旨を述べました。

【基調講演】

世界農業遺産と SATOYAMA イニシアティブ—石川・金沢から世界に向けた情報発信—

国連大学上級副学長の武内和彦氏は、はじめに、GIAHS 国際会議について言及しました。国連食糧農業機関 (FAO) が主催するこの会議が GIAHS の認定地域において開催されたのは能登が初めてであり、会議の開会にあたり、谷本正憲石川県知事の働きかけがリーダーシップを果たしたことを紹介しました。



武内和彦氏

武内氏は、FAO が生産性の向上や農地拡大を通して世界の食料安全保障を使命に掲げていることに触れ、翻って、小規模農業を大事にしながら地域の自然や農業生物多様性を活用し、環境に配慮した農法によって生業が安定する仕組みを認証・推進する GIAHS の取り組みは FAO の主流ではないと説明しつつも、能登の GIAHS 国際会議における FAO トップのシルバ事務局長の出席は GIAHS の重要性を示唆していると述べました。

また武内氏は、2011 年の北京での GIAHS 国際会議において、先進国で初めて能登と佐渡が GIAHS サイトに認定されたことを受け、それを契機に日本国内で GIAHS 認定を目指す動きが活発になった結果、能登の GIAHS 国際会議

では新たに日本の 3 地域が、中国の 2 地域、インドの 1 地域とともに認定されたと紹介しました。加えて、里山のような伝統農業をどのように現代社会で再生するかが重要な課題であるとし、変化に対して強いシステムを作り (レジリエンス)、農家や漁業者のみに地域の維持管理を依存するのではなく、さまざまな人が参加して地域を支え (ニューコモンズ)、農産物や地域そのものに付加価値を付けることによって経済的な豊かさにつなげる (ニュービジネスモデル) が重要であると強調しました。

つぎに、武内氏は、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 発足の経緯と過去の定例会合の概要について説明し、2013 年 9 月に福井県で開催された IPSI-4 では、参加者が「里山ステイ」を通して現地視察をしたうえで総会と公開フォーラムが行われ、具体的な戦略の討議を中心に成果を挙げたと評価しました。また、IPSI-4 を機に、石川県知事と福井県知事を共同代表とする SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークが設立されたことにも言及しました。

武内氏は、IPSI-4 の公開フォーラムの際に、さまざまな国の参加者が、里山的な環境を維持するための地域的視点と経験を共有することの重要性や、いかに経済的な利益の向上につなげていくか、あるいはどのように参加型アプローチを推進するかなどについて議論したことを紹介し、このような取り組みにおいて政治家のリーダーシップが重要であることを補足しました。

最後に、武内氏は、(1) GIAHS や IPSI のさまざまな取り組みにより北陸地方の里山里海の重要性が世界に認識されたこと、(2) 国内の GIAHS 認定地域間での研鑽に留まらず、国際社会への発信や他国の先進事例に関する情報還元など相互交流が重要であること、(3) 国際会議の場で積極的に成果を発信していくこと、(4) 発信した成果への反応や、国際的に展開する議論をさらに地域に還元することを重点として挙げ、講演を終了しました。

【パネルディスカッション】

話題提供 1：国際会議の成果と今後の取り組みについて

パネルディスカッションの冒頭に、石川県環境部里山創成室長の奥本勉氏より、GIAHS と IPSI-4 における石川県の成果と今後の取り組みについて話題提供がありました。

奥本氏は、石川県が 2011 年 3 月に生物多様性戦略ビジョンを策定したことに加え、OUIK や金沢大学と連携して元気な里山づくりを進めていることに言及し、一例として同

年5月に創設した「いしかわり山創成ファンド」を取り挙げました。

また奥本氏は、IPSI-4を機に石川県が中心となって設立した SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークについて、企業、NGO・NPO、行政等それぞれの既存の SATOYAMA イニシアティブに関連するネットワークを繋ぐ役割を果たすという趣旨を示したうえで、石川県が元気な里山づくりを推進し、地方の立場から率先して行動することによって、国内や世界の SATOYAMA イニシアティブの推進に繋がると述べました。



話題提供2：能登・石川の地域再生に里山里海をどう活かすか OUIK と金沢大学の活動

続いて、金沢大学特任教授であり、国連大学高等研究所 (UNU-IAS) 客員教授を務める**中村浩二氏**より里山里海に関する国際的な動向や石川県内の動きについて話題提供がありました。

中村氏は、2010年に終了した「日本の里山里海評価 (JSSA)」の成果の一部が SATOYAMA イニシアティブに結びついたと述べ、JSSAでは OUIK と金沢大学が中心的な役割を担ってきたことを評価する一方、JSSA レポートの成果が十分に活用されておらず、地域の現状や詳しい分析が不十分であることを指摘しました。

中村氏は、少子高齢化や地球規模の環境変化が進むなかで里山資源の活用方法が課題となることを示唆し、既存の政策の有効性についても OUIK や大学が協力して適切な検証を行っていく必要があると強調しました。また、JSSA の終了から約3年が経っているため、里山里海の現状評価を再度実施したいという意欲を示し、その際の目的として地域の活性化と国際貢献を挙げ、OUIK が進めている里山里海研究は JSSA の第2ステージであると述べました。

討論

(1) OUIK と UNU-ISP との共同研究について

国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) シニア・プログラム・コーディネーターの**永田明氏**は、OUIK の「持続可能な農林水産業 (SPI)」研究と UNU-ISP が共

同で GIAHS に関する研究を進めていると説明し、2013年5月に金沢で開催した GIHAS 国際ワークショップの成功をきっかけに、同年8月には韓国でも同様のワークショップが開催され、これらが日中韓の常設研究会である東アジア農業遺産学会の設立に結びついたことを紹介しました。

また永田氏は、能登での研究成果を石川県や能登の人々に還元することの重要性を強調し、日中韓の協力を基礎として、アジア、アフリカ、中南米地域、あるいは他の先進国にも GIAHS を広めたいという意気込みを示しました。

(2) 里山里海研究の今後の方向性について

続いて、IPSI 事務局次長の**鈴木渉氏**が、IPSI-4 を踏まえた里山里海研究の今後の方向性について、3つのポイントを述べました。まず、OUIK は、国連大学の組織の中でも、能登というフィールドを持っている点が特徴であり、OUIK からの発信と地元への還元が重要であると強調しました。2つ目は、里山里海研究を深めていくことであり、JSSA が里山を Socio-ecological Production Landscapes (SEPLs) と言い換えて国際社会に提案したことを契機に、SATOYAMA イニシアティブが国際的なプログラムになったことを紹介しました。一方、里山里海が生物多様性保全や生態系サービスの提供にどのように貢献しているかは明確でないため、能登の里山里海を対象に調査を進めることを提案しました。3つ目は、OUIK が中心となって国際ワークショップを開催することの重要性であるとし、今後開催を予定している国際ワークショップでは先進国の研究者を招聘し、日本の里山里海がどのように捉えられ、海外の里山的自然とはどのような相違があるのかを検証したいという期待を述べました。



左上より時計回りに奥本、中村、永田、鈴木各氏

(3) 能登の GIAHS 認定理由と新たな候補地について

永田氏は、能登地域が GIAHS 認定の5つの基準を満たすだけでなく、他にない規模で伝統的なものを継承していることを強調し、併せて OUIK の存在が能登の GIAHS 認定に寄与したことや農林水産省北陸農政局が認定に向けて熱心に取り組んだことが背景にあると説明しました。

また、国内には新たに GIAHS 認定を目指している地域があり、今後 GIAHS に関心を持つ地域が増えれば、選定方法が変わる可能性についても示唆しました。さらに永田氏は、2013 年 5 月に認定されたサイトでは審査のレベルが上がっており、GIAHS の評価という観点から考えると、今後は審査の基準が高くなると説明しました。

(4) SATOYAMA イニシアティブの国内外の事例について

鈴木氏は、石川県が生物多様性条約関連の国際イベントを開催したり、SATOYAMA イニシアティブの国内ネットワークを設立したりしたことを評価し、このような取り組みを国際的に発信することの意義を強調しました。また、SATOYAMA イニシアティブの先進的な事例として、竹林のタケをチップ化し製紙原料として利用している企業の取り組みや、ネパールが国家戦略として SATOYAMA イニシアティブを導入していることに加え、ドイツの大学からの共同研究の提案について言及しました。

(5) 将来の研究・活動協力について

中村氏は、生物多様性条約関連の取り組みや GIAHS サイトの認定を通して、OUIK、金沢大学、北陸農政局、石川県が連携してきたことを強調し、そのことを前提に必要

な要素を見極めるべきであると述べました。また、国連大学と石川県内の大学との協力を考える際に、里山里海がさまざまな可能性を持つ舞台になり得るという考えを改めて示しました。

(6) 日本の GIAHS による国際貢献について

少子高齢化時代を迎えた日本において、その先進地域ともいえる能登半島の GIAHS の取り組みは、地域活性化や文化・伝統の継承という点でモデルになると思うが、日本の GIAHS の国際貢献についてどのように考えるかという会場からの質問に対し、**永田氏**は、この意見に賛同し、先進国である日本の GIAHS 認定は今後の途上国の方向性も示し、世界全体のモデルになり得ることを補足しました。

中村氏は、日本の過疎高齢化や、大学による人材育成に対する他国の高い関心を紹介し、能登の取り組みに興味のある研究者との交流促進および国連大学が持つネットワークの活用の重要性を強調しました。

最後に、**竹本氏**は、本セミナーを通じてさまざまな活動の方向性を共有したことに言及し、今後も OUIK の設立使命を実現すべく活動したいと述べ、セミナーを閉じました。

イベント予告

都市と生物多様性 (CAB) 公開シンポジウム

グローバル化の中での金沢の食と生物多様性—地域の未来を金沢の食に託せるか?

開催日程：2014 年 3 月 1 日 (土) 13:30 ~ 16:30

開催場所：金沢市文化ホール 3 階大会議室 (金沢市高岡町 15-1)

基調講演：「豊かな自然の恵み—金沢の食文化—」青木悦子氏 (青木クッキングスクール 校長)

パネリスト：青木悦子氏

榎本俊樹氏 (石川県立大学生物資源環境学部食品科学科 教授)

井村辰二郎氏 (株式会社 金沢大地 代表)

雅珠香 (あすか) 氏 (フードアナリスト)

加賀野菜は多くの人を魅了し、地元で生産される野菜の消費を伸ばしています。その背景には、加賀野菜の持つ“自然や文化が豊かな金沢”というイメージに加え、消費を支えてきた金沢の食文化がありますが、加賀野菜を生産している地域の自然や、農業生産と金沢の食文化との関係は、これまであまり意識されてきませんでした。

本シンポジウムでは、自然環境と文化の相互関係の豊かさである「生物文化多様性」について、OUIK の研究成果をもとに、農業生産とそれを担う地域の自然、消費地金沢の食文化の豊かさ、今後の課題等について議論します。

参加お申し込みは OUIK まで。

発行：2014 年 2 月 10 日

国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

〒920-0962 石川県金沢市広坂 2-1-1 石川県政記念しいのき迎賓館 3 階

Tel：076-224-2266

Fax：076-224-2271

E-mail：unu-iasouik@ias.unu.edu

http://www.ias.unu.edu